

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、欧州債務問題に端を發した市場の低迷、特に中国における需要回復の遅れにより、パワエレ機器および半導体分野は厳しい状況で推移しました。国内においては、上半期は比較的堅調であったものの、夏場以降、世界経済の減速等を背景として弱含みで推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、経営基盤の徹底強化に向け「徹底したコストダウンによる収益力の向上、ものづくり力の強化」、「棚卸資産の徹底圧縮によるキャッシュ・フローの改善」、および「海外事業拡大に向けた販売・生産の基盤構築」を推し進めました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は5,008億円となり、発電プラント分野の大口案件が寄与したことおよび為替の円安進行により、前年同期に比べ403億円増加しました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」および「その他」は前年同期を上回りましたが、「パワエレ機器」、「電子デバイス」および「食品流通」は前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は前年同期に比べ9億円改善し△42億円となりました。経常損益は前年同期に比べ43億円改善し△46億円となりました。

また、四半期純損益は、前年同期に比べ25億円改善し△34億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成25年3月期 第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	4,606	5,008	403
営業損益	△51	△42	9
経常損益	△89	△46	43
四半期純損益	△60	△34	25

部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高47%増加、営業損益3億円悪化

売上高は前年同期比47%増の1,209億円となり、営業損益は前年同期比3億円悪化の△6億円となりました。発電プラント分野の売上高は、火力の大口案件が売上に寄与したことにより、前年同期を上回りました。社会インフラ分野の売上高は、エネルギー流通分野を中心に前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、各分野で原価低減および経費圧縮に取り組んだものの、発電プラント分野を中心とした価格競争の激化による影響が大きく、前年同期を下回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高12%増加、営業損益3億円改善

売上高は前年同期比12%増の765億円となり、営業損益は前年同期比3億円改善の△5億円となりました。売上高は、産業プラント分野、ファシリティ分野ともに、国内向けを主体とした堅調な更新需要により、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、価格競争の激化による影響があったものの、増収効果および原価低減により、前年同期を上回りました。

《パワエレ機器》 対前年同期：売上高6%減少、営業損益21億円悪化

売上高は前年同期比6%減の989億円となり、営業損益は前年同期比21億円悪化の△9億円となりました。ドライブ分野の売上高は、海外では中国を中心とした需要の低迷、国内では輸出産業の不振などにより、前年同期を大きく下回りました。パワーサプライ分野の売上高は、通信インフラ向け電源設備の需要は比較的堅調に推移したものの、製造業向け電源設備やIT機器向け電源の需要が減少し、前年同期を下回りました。器具分野の売上高は、国内市場における工作機械・半導体分野での需要の減少により、前年同期を下回りました。部門全体の営業損益は、売上高の減少により、前年同期を下回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高5%減少、営業損益33億円悪化

売上高は前年同期比5%減の802億円となり、営業損益は前年同期比33億円悪化の△38億円となりました。半導体分野は、自動車分野の需要は比較的堅調に推移したものの、産業分野に加え、情報電源分野においても需要が減少し、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。ディスク媒体分野は、売上高は前年同期と同水準となりましたが、営業損益は前期に実行した事業構造改革の効果により、前年同期を上回りました。

《食品流通》 対前年同期：売上高2%減少、営業損益50億円改善

売上高は前年同期比2%減の805億円、営業損益は前年同期比50億円改善の37億円となりました。自販機分野の売上高は、飲料メーカーによる省エネ型環境対応自販機への置換需要が堅調に推移しましたが、中身商品(飲料・食品)の販売終息により、前年同期を下回りました。店舗流通分野の売上高は、コンビニエンスストア向け新規・改装物件の増加および自動釣銭機の置換需要により、前年同期を上回りました。営業損益は原価低減の推進に加え、前期に実行した事業構造改革の効果により、両分野ともに前年同期を上回りました。

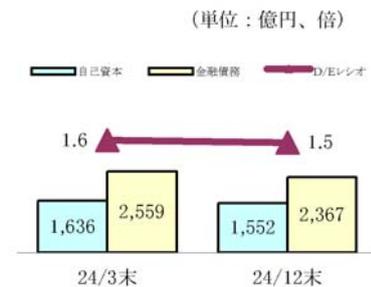
《その他》 対前年同期：売上高4%増加、営業損益10億円改善

売上高は前年同期比4%増の802億円、営業損益は前年同期比10億円改善の15億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

	24/3末	構成比 (%)	24/12	構成比 (%)	増減
総資産	7,928	100.0	7,390	100.0	△539
金融債務残高	2,559	32.3	2,367	32.0	△192
自己資本	1,636	20.6	1,552	21.0	△84
D/E レシオ	1.6		1.5		△0.1

*自己資本=純資産合計-少数株主持分
*D/E レシオ=金融債務残高/自己資本



当第3四半期末の総資産は7,390億円となり、前期末に比べ539億円減少しました。流動資産は、社債償還に伴う現金及び預金の減少並びに売上債権の減少などを主因として、466億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、73億円減少しました。

金融債務残高は社債の償還を主因として減少し、当第3四半期末では2,367億円となり、前期末に比べ192億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第3四半期末では2,145億円となり、前期末に比べ229億円の増加となっております。

純資産は利益剰余金の減少に加え、その他有価証券評価差額金が減少した結果、当第3四半期末では1,750億円となり、前期末に比べ82億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ84億円減少し、1,552億円となりました。D/E レシオ(「金融債務残高」÷「自己資本」)は、前期末に比べ0.1ポイント減少し1.5倍となりました。なお、ネットD/E レシオ(「ネット金融債務残高」÷「自己資本」)は、前期末に比べ0.2ポイント増加の1.4倍となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月25日の決算発表時に公表いたしました、平成25年3月期通期の連結業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。